

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月15日

会社名 株式会社東栄リーフアーライン  
 コード番号 9133 上場取引所 J Q  
 (URL <http://www.toeireefer.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 本社所在都道府県 東京都  
 氏名 崎山 昌明  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 山口 豊 TEL (03) 5476-2085  
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,297	△7.5	△88	—	△142	—
17年9月中間期	6,815	17.2	426	3.8	432	24.0
18年3月期	13,269	5.7	509	△35.6	500	△27.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△176	—	△29	37	—	—
17年9月中間期	225	49.7	37	66	37	55
18年3月期	304	△14.5	46	22	46	08

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △15百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 6,005,897株 17年9月中間期 5,985,009株 18年3月期 5,989,481株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	9,144		3,430		37.5	570	78	
17年9月中間期	8,726		3,641		41.7	608	52	
18年3月期	8,682		3,745		43.1	619	16	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 6,010,095株 17年9月中間期 5,984,295株 18年3月期 6,003,695株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△81		△354		527		1,156	
17年9月中間期	1,309		△397		119		1,757	
18年3月期	664		△565		206		1,046	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 2社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	12,500		230		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円63銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

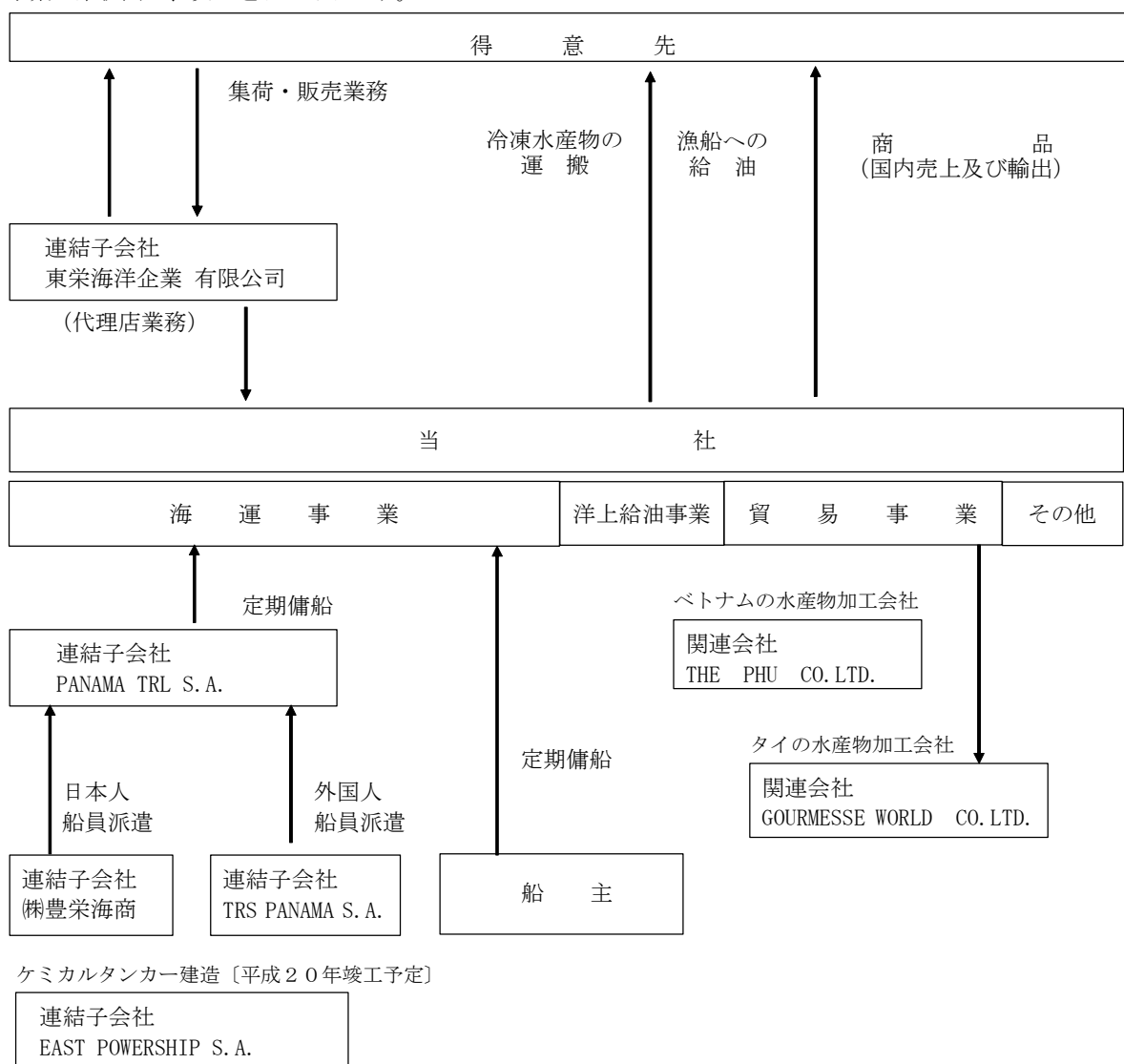
# 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、海運業、貿易業、及び洋上給油事業を主な事業としております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容及び主要な会社
海運事業	当社グループが所有する超低温冷蔵船3隻に加え、他社から定期傭船した超低温冷蔵船12隻の計15隻を主体にした船団により、復航は日本及び外国漁船が漁獲した冷凍まぐろの運送、海外蓄養まぐろ基地での船上凍結加工並びに運送などを行い、往航では海外操業漁船むけの冷凍餌料および漁労資材などの運送を行っております。また、新たに船主業に進出し、ケミカルタンカーを所有する予定であります。
貿易事業	東南アジアを中心として航海機器・漁具・餌料および冷凍魚類の輸出入、冷凍まぐろの輸入代理業務を行っております。特に台湾（本文中において中華民国を台湾と記載しております）においては子会社東栄海洋企業有限公司が窓口となり、水産物・漁具資材の輸出業務を行っております。関連会社のタイ、ベトナム水産物加工会社と水産物の輸出入を行っております。
洋上給油事業	洋上において、タンカーおよび運航冷蔵運搬船より漁船向けに給油事業を行っております。
その他事業	不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営方針

当社はまぐろ運搬事業をわが国で最初に事業化し、業界のリーダーとしての自負を持ち、水産物、特に冷凍さしみ用まぐろ、冷凍エビの冷蔵運搬船による運搬、漁業に係る船舶機器、漁具、餌料の輸出及び水産物の輸入を主要業務として、日本の食文化に貢献することを経営理念として発展してまいりました。今後も会社として社会的使命を自覚し、取引先よりいただいた信頼と貴重な経験をもとに、経営資源の選択と集中を図り営業力の強化及び自由な発想が生まれる活発な職場環境を重視し、成長を維持できる会社を目指すとともに、経営の合理化により一層の収益構造の改善に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。

財政基盤の強化および今後の事業展開に備えて内部留保を行うとともに、継続的かつ業績に連動した利益配当を実施することを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し、対処してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は平成17年度より具体的な中期経営目標として平成20年3月期までに売上高127億円、経常利益8億2千万円、自己資本比率45%の達成を目指しております。

3ヵ年計画における目標値

(単位:億円)

	18年3月期実績	18年9月期実績	19年3月期	20年3月期
売上高	132.6	62.9	127.0 (125)	127.0
経常利益	5.0	△1.4	6.0 (2.3)	8.2

(注)1. 上段は目標値。

2. 19年3月期( )下段は連結業績予想値。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

超低温冷蔵船業界においては引き続き規模の縮小、淘汰がなされ集約・再編に向けた動きがあると思われませんが、当社は水産物運搬および漁業に関する事業領域にて収益確保を第一として発展を目指し企業価値の増大に努めます。そのために以下の経営上の課題を中期的な重点施策とし具体的に取り組めます。

(1) 経営資源を組替え、集中的・効率的に投入し、顧客のニーズにあった価値あるサービスを提供できるように図り、船舶を含む管理部門の効率化および洋上給油事業などの関連事業の積極的拡大を図ってまいります。貿易部・海運部・管理部と本社組織は縦割りの機構になっているので、業務分担により横の繋がりを重点においた有機的な組織を構成できるように組織の再編成を早急に具体化します。

(2) 会社・組織は人(社員)であるという認識の上にたち、社員の活力向上が得られる環境作りをしていきます。会社の成長を支える人材育成と確保を図り、社員一人ひとりがモチベーションを高め、より良い会社を目指すことができるように、長期的視野に立ち、組織の活性化・充実を評価制度と研修制度をとおして継続的に取り組めます。目標管理制度の中で、考課・評価基準として「挑戦」「謙虚な気持ち、真摯な姿勢」を重要視して運営します。

(3) キャッシュフローの最大化、有利子負債を削減し財務の強化を図ります。

緻密な資金管理、効率的な資金の運用と調達を行ってまいります。有利子負債の削減をさらに進め、また長期安定性の目安である自己資本比率を40%以上に維持・向上するよう努力いたします。さらに不良債権の発生を防止、抑制する為、営業部門と連携し与信、債権管理の強化を図り、与信・債権管理マニュアルを作成し研修、確認、報告を繰り返し行います。ファクタリング（取引保証保険）等を活用し、当社の財務体質の強化をしていきます。また、資金調達手段として直接金融も前向きに検討します。

(4) 船舶の安全管理・運航および債権管理など海上・陸上の総合的な危機管理システムの構築を図ります。

特に船舶管理においては、安全管理コード(ISMコード)に基づき「安全管理システム」によって運航されております。さらに国際船舶港湾保安コード(ISPSコード)の規定に沿った対応で、テロ対策にも十分配慮しております。

(5) 情報の共有化・経営意思決定の迅速化などのため情報システムの構築を図っております。

昨年より稼動しています、全社のシステムを更により有効にするために継続的に改善を行ってまいります。

(6) 伸張が見込める蓄養まぐろ事業に対処するために、船上凍結加工能力を備えた船舶への改造及び整備を行い自然物の運搬量の落ち込みにも対応する船腹調整を行います。

(7) 水産物で関係が深く成長が見込める東南アジアを重点地域として位置づけ、特にベトナムおよびタイの水産物加工工場に積極的に投融資を実施し、関連事業を拡大していきます。

(8) 業容を拡大するために、冷凍運搬船でのオーナー&オペレーターとして蓄積したノウハウを生かし、平成20年建造引渡し予定のケミカルタンカーの船主として船種の違う船主業へ進出します。

## 6. 会社の対処すべき課題

まぐろ業界におきましては、資源保護による漁獲割当ての規制などにより生産量の減少傾向が見込まれるなど関係企業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

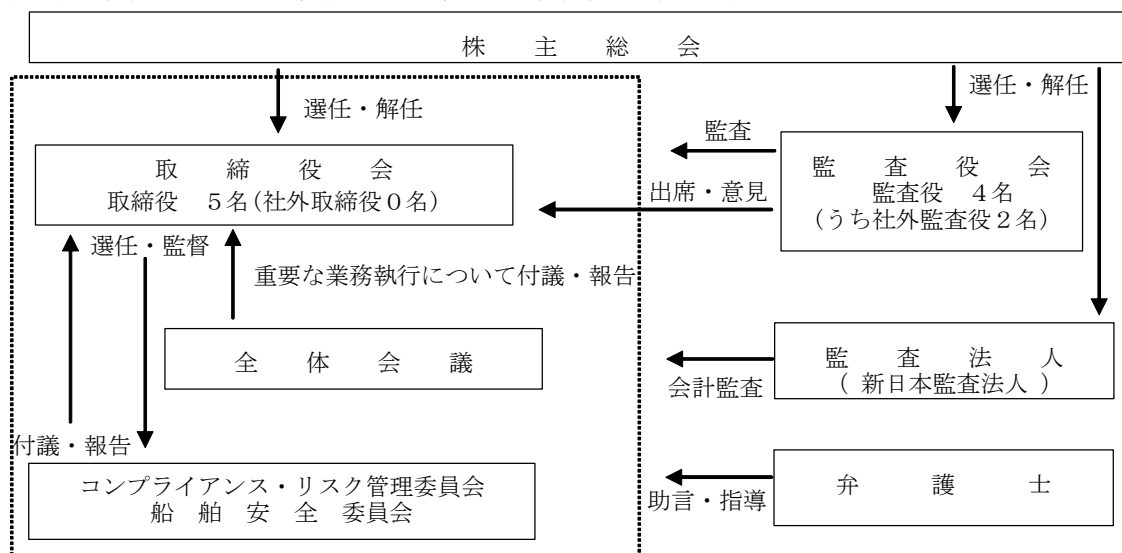
当社といたしましては、このような状況に対処するために、滞船が長期化しないよう関係各社に働きかける一方、さらなる収益改善のために海運部門・貿易部門との連携により従来の運搬業務に付加価値を加えた営業で新規顧客を開拓するとともに、従来の関係船主との連携を深めてまいります。

当社は少数精鋭を掲げる小規模の組織であります。このため少人数の役職員へ依存する結果になっておりますが、事業の運営に支障が生じないよう、人材の育成、情報の共有化など少数にて業務が遂行できるようにする方針であり、少数精鋭を重要課題として取り組んでいます。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、公開会社としての社会的使命を十分認識し、健全で透明性が高くかつ効率的な経営体制の確立を重要課題として考えております。また、株主利益重視、投資家保護、株主に対するアカウンタビリティ（説明責任）を考え、更に株主総会における営業報告の充実、中間および四半期情報の開示、IR活動などの、迅速、公平、正確なディスクロージャー（情報開示）体制の強化を図ってまいります。そのために幅広く組織形態を見直し、経営組織、業務分担とその責任の所在を明確にしていきます。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、本年9月30日現在5名の取締役（社外取締役該当者なし）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くし経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関として位置付けております。公平かつ透明度の高い健全な経営体制づくりとその運営をおこなうために、取締役会にはオブザーバーとして部課長の参加を積極的に促し、経営陣の意思が全社に伝わるように図っております。

監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）体制にて、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、積極的に意見を述べ、取締役の業務の執行につき厳正な監査を徹底できるように努めております。また、社内はもちろんのこと、子会社、船舶、海外の監査を随時実施しております。

会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、経営上あるいは日常業務に関して法律上の判断が必要な場合、適宜意見を受けております。その他、税務関連業務に関しましても顧問税理士と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。これら専門家の監査・意見等は当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要  
人的關係、資本的關係等は一切ありません。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

平成17年からの新中期経営計画においても、コーポレート・ガバナンスの継続強化及び内部統制の体制整備を経営の重要課題として掲げております。

全体会議（取締役はオブザーバーとして参加）を月1回開催し、実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思統一に大いに活かされております。

コンプライアンス・リスク管理委員会が毎月開催され、企業倫理基本方針及びコンプライアンスマニュアルを周知徹底するために、役員、社員への研修を実施しコンプライアンスの意識向上に努め当社の役職員としてふさわしい行動をとるように啓蒙・教育活動を実施しております。また、コンプライアンス経営の一環として、内部統制の基本方針が平成18年5月16日開催の取締役会にて決議されたことを踏まえ、コンプライアンス・リスク管理委員会の設立および公益通報者保護法に基づく社内通報制度の整備などとともに、期初より財務報告に係る内部統制システムの構築の検討を開始しており、期末までに概略を整備策定する予定であります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期中間期の概況

###### ① 全般的概要

当超低温冷蔵運搬船業界では、昨年に引続きまぐろ生産面での国際資源管理・保護のトレンドの下、遠洋漁船による漁獲量が、原油高による漁船船主に与える経済的打撃も大きく、操業船の減少とともに暫減傾向が続いております。他方、地中海・メキシコ・オーストラリアでの蓄養まぐろ事業は、順調に拡大しており、日本への搬入量は増加しております。そのため、さしみ用まぐろの価格の国内相場はこの蓄養まぐろ主導となって、春先に上昇しましたが、現在は調整局面に入っております。上半期の超低温運搬船による冷凍さしみ鮪の搬入量は、全海域において端境期での漁船の休業が相次ぎ、昨年に比べ漁獲量が大きく落ち込みました。

このような環境の下、当社グループといたしましては、海運事業はルーティンワークとして取り組んでいる、経営効率の推進、機動的な船腹調整、集荷体制の強化に加え、蓄養まぐろの船上凍結加工能力の増強を行い、運搬量の落ち込みに対応しています。貿易事業では漁船船主・新造船の減少による売上減少に対処するため三国間貿易を拡大しています。また洋上給油事業では、タンカーおよび当社グループ所属運搬船との連携を密接にし、積極的な展開を行い、利益の確保を図ってまいりました。しかしながら海運業におきまして、まぐろ運搬業務はまぐろ漁獲量の減少による、運搬量の落ち込みによる航海日数の増加、積み付け率の低下により、収支は大きく影響を受けました。

その結果、当社グループの当中間期営業成績は、売上高6億2千9百万円（前年同期比7.5%減）、経常損失1億4千2百万円（前年同期経常利益4億3千2百万円）、純損失1億7千6百万円（前年同期純利益2億2千5百万円）と、当中間期は大幅な減収および損失となりました。

###### ② セグメント別概況

##### 海運事業

海運事業は、全海域での中期的な漁獲不振のため、相対的な生産量は減少となり、オーストラリア・地中海での蓄養まぐろの船上加工事業に2隻体制にて対応しておりましたが、更に1隻を追加改造することで拡大している船上加工事業の充実を図るとともに、まぐろ運搬事業にかかわる運搬船の減船となるように、支配船腹の調整を行い運搬量の落ち込みに対処いたしました。しかしながら上半期の同時期に集中しました1隻の改造工事及び2隻の整備工事による不稼働日数が予想以上にかかったこと、および原油高に影響された燃料油の価格の高止まりのため、運航コストが上昇し採算収支の悪化に繋がりました。また揚げ荷役日数は、入荷量の減少から国内在庫量も低水準となりましたが、昨年より滞船日数が延び、平均35日程度となりました。また、えび運搬につきましては、漁船船主を取巻く環境は悪化し休業が相次ぎ、その為に配船を休止せざるを得ない状況になりました。

上記の結果、売上高2億9千4百万円（前年同期比6億9千8百万円 19.3%減）、営業損失5千1百万円（前年同期営業利益3億8千3百万円）となり、前年同期比、上半期は大幅な減収および損失となりました。

##### 貿易事業

貿易事業は、海運事業同様に、主な顧客である国内外の漁業者が直面している燃料油高騰に直撃されました。しかし、貿易事業の主収益源であるまぐろ委託輸入は、上期前半に魚価の上昇があり、収益確保に貢献しました。海外における漁船の新規建造がほぼ皆無となり、数年前までの主力商材であった国産の漁船用機器材、餌、漁具などの輸出は大きく落ち込みました。これをカバーすべく鋭意取り組んだ国内漁船への外国産餌料、漁具資材の販売は順調に伸張し、さらに台湾漁船向け餌料、食用水産物を中心とした三国間取引も順調に推移しました。結果として、当中間期は、売上高1億7千9百万円（前年同期比3億3百万円 20.3%増）、営業利益5千5百万円（前年同期比2千万円 27.5%減）となり、前年同期比、増収ではありましたが減益となりました。

##### 洋上給油事業

洋上給油事業は、4-5月にかけてケープタウン沖の日本船向けにロシアのタンカーをチャーターし運航を行いました。各海域においても、タンカーと超低温運搬船との連携により、日本漁船を中心とした船主の支持を受け売上を確保することが出来ましたが、まぐろ漁船減船の影響を大きく受けました。その結果、売上1億5千8百万円（前年同期比1億2千2百万円 7.1%減）、営業利益4千万円（前年同期比5千4百万円 57.2%減）と減収・減益となりました。

## (2) 通期の見通し

下期につきましては、貿易事業は水産加工関連事業が幾分貢献しますが、既存の水産物、漁具資材などの輸出入およびまぐろ輸入代行業は魚価の下落、台湾まぐろ漁船の減船の影響などで収支は厳しく、また洋上給油事業では、新たな西経方面での販売拡大をはかりますが、燃料油の高止まり、日本漁船の経営不振、運搬船1隻の蓄養加工への転用などで利益は伸び悩むと予想しています。海運業につきましては、地中海蓄養まぐろ加工運搬事業は相当の収益を上げる予定であります。まぐろ運搬事業は減船、魚価の変動、需給バランスの崩れから、集荷及び水揚げを含む航海日数の伸び、積み付け率の低下など厳しい状況が予想されます。

このような状況下、地中海蓄養まぐろ加工運搬事業でかなりの盛り返しを見せませんが、上期の収支悪化を補うまでにはいたらず、平成19年3月期の業績予想は売上高125億円、経常利益2億3千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間期末の総資産は、前期末に比べて4億6千2百万円増加し、91億4千4百万円となりました。これは主に蓄養まぐろ船上加工事業のため改造整備などで1億8千万円が船舶勘定として増加したこと、また平成20年9月に引渡し予定のケミカルタンカーの中間手付金として3億4千5百万円が建設仮勘定として増加したことなどによりります。

負債は、前期末に比べ7億7千6百万円増加し、57億1千4百万円となりました。これは主に長期および短期借入金3億1千3百万円、社債が3億2千万円増加し、前受収益が1億7千6百万円増加したことによりります。

純資産（資本合計）は、前期末に比べ3億1千4百万円減少し、34億3千万円となりました。利益剰余金が3億2千2百万円減少したことが主因であります。

以上により自己資本比率は、前期末の43.1%から37.5%に減少しました。

## 3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ1億1千万円増加の11億5千6百万円となりました。

その内訳は、営業活動による資金は、税金等調整前中間純損失が1億3千8百万円で、減価償却費1億4千5百万円、前受収益などその他流動負債の増加額1億7千7百万円などがあつたものの、仕入債務の減少額1億4千6百万円、法人税等の支払1億4千5百万円などにより8千1百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、新造船建造の手付金および既存船舶の蓄養まぐろ加工用改造等で固定資産取得による支出4億4千万円などにより3億5千4百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出2億9千3百万円、配当金の支払額1億7百万円などがありました。短期借入金の純増加額6億7百万円、社債発行による収入4億円などにより5億2千7百万円の増加となりました。

なお、主な指標のトレンドは下記のとおりであります。

		16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月期
①	自己資本比率 (%)	41.3	42.3	43.1	37.5
②	時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	40.3	46.6	36.0
③	債務償還年数 (年)	5.5	19.4	4.2	—
④	インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	2.2	12.0	—

①自己資本比率：株主資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期 比較	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I			3,612,778	53.0		2,914,185	46.2	△698,592		6,708,374	50.5
II			3,140,421	46.0		2,874,792	45.6	△265,629		6,011,761	45.3
			472,356	6.9		39,393	0.6	△432,963		696,612	5.2
III			1,490,858	21.8		1,794,584	28.4	303,725		2,566,228	19.3
IV			1,334,527	19.5		1,662,700	26.4	328,173		2,342,997	17.6
			156,331	2.2		131,883	2.0	△24,447		223,231	1.6
V			1,709,579	25.0		1,587,236	25.2	△122,343		3,991,525	30.0
VI			1,607,614	23.5		1,541,596	24.4	△66,018		3,810,803	28.7
			101,965	1.4		45,639	0.7	△56,335		180,721	1.3
VII			1,859	0.0		1,838	0.0	△20		3,719	0.0
VIII			855	0.0		365	0.0	△490		1,314	0.0
			1,003	0.0		1,473	0.0	469		2,405	0.0
			731,656	10.7		218,390	3.4	△513,266		1,102,971	8.3
IX	※		304,963	4.4		306,788	4.8	1,824		593,831	4.4
			426,692	6.2		△88,398	△1.4	△515,090		509,140	3.8
X											
(1)		6,921			5,109				13,022		
(2)		2,304			2,670				3,022		
(3)		324			—				16,022		
(4)		17,582			—				7,344		
(5)		74,332			2,093				97,503		
(6)		1,549	103,015	1.5	1,663	11,537	0.1	△91,478	5,445	142,361	1.0
XI											
(1)		28,021			24,391				55,074		
(2)		—			15,563				—		
(3)		20,203			9,075				40,452		
(4)		20,380			9,932				20,380		
(5)		28,656			—				28,656		
(6)		—	97,262	1.4	6,416	65,378	1.0	△31,883	5,991	150,554	1.1
			432,445	6.3	△142,239	△2.2	△574,685		500,946		3.7



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前年同期 比較 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
X II 特別利益											
(1) 貸倒引当金 戻入額		12,883			3,248				15,277		
(2) 投資有価証券 売却益		—	12,883	0.1	—	3,248	0.0	△9,635	28,445	43,722	0.3
X III 特別損失											
(1) 投資有価証券 評価損		—			—				11,797		
(2) 固定資産 廃棄損		2,473	2,473	0.0	—	—	—	△2,473	2,473	14,270	0.1
税金等調整前 中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			442,855	6.4		△138,991	△2.2	△581,847		530,398	3.9
法人税、住民 税及び事業税		229,447			29,696				239,097		
法人税等 調整額		△12,044	217,403	3.1	7,726	37,423	0.5	△179,979	△13,546	225,551	1.6
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			225,452	3.3		△176,415	△2.8	△401,868		304,847	2.2

## (2) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			960,372		960,372
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		230	230	960	960
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			960,602		961,332
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,647,800		1,647,800
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		225,452	225,452	304,847	304,847
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		107,659		107,659	
2. 役員賞与		33,500	141,159	33,500	141,159
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,732,093		1,811,488

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	890,000	961,332	1,811,488	△15,487	3,647,332
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△108,066		△108,066
役員賞与（注1）			△28,000		△28,000
中間純損失			△176,415		△176,415
自己株式の取得				△348	△348
自己株式の処分（注2）		231		2,345	2,576
持分法の適用による減少（注3）			△10,179		△10,179
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	231	△322,661	1,996	△320,434
平成18年9月30日 残高 (千円)	890,000	961,563	1,488,826	△13,491	3,326,898

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,737	201	97,938	3,745,270
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注1）				△108,066
役員賞与（注1）				△28,000
中間純損失				△176,415
自己株式の取得				△348
自己株式の処分（注2）				2,576
持分法の適用による減少（注3）				△10,179
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,863	7,517	5,654	5,654
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,863	7,517	5,654	△314,780
平成18年9月30日 残高 (千円)	95,874	7,718	103,592	3,430,490

（注）1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. ストックオプション制度によるものであります。

3. 当中間連結会計期間より関連会社2社について持分法を適用したことによるものであります。

## (3) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比較 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
(1) 現金及び 預金		1,894,947		1,303,579		1,183,553		120,026	
(2) 受取手形・ 海運業未収 入金及び売 掛金		2,862,539		3,178,247		3,239,123		△60,875	
(3) 有価証券		127,765		83,198		84,779		△1,581	
(4) たな卸資産		538,881		514,556		585,956		△71,399	
(5) 立替金		303,375		434,543		498,427		△63,883	
(6) その他	※2	297,878		575,754		405,336		170,417	
(7) 貸倒引当金		△4,094		△20,021		△10,524		△9,497	
流動資産合計		6,021,292	68.9	6,069,858	66.3	5,986,652	68.9	83,205	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 船舶	※1	1,097,215		1,172,756		992,646		180,110	
(2) 建物及び 構築物	※1	228,635		216,770		222,518		△5,748	
(3) 土地	※1	315,784		315,784		315,784		—	
(4) 建設仮勘定		345,700		691,400		345,700		345,700	
(5) その他		10,367		7,387		8,866		△1,478	
有形固定資産 合計		1,997,702	22.8	2,404,099	26.2	1,885,515	21.7	518,583	
2. 無形固定資産		31,983	0.3	23,332	0.2	27,658	0.3	△4,325	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価 証券	※1	261,023		314,242		331,434		△17,191	
(2) 長期貸付金		210,585		191,535		290,267		△98,732	
(3) その他		263,766		169,827		200,064		△30,236	
(4) 貸倒引当金		△59,610		△28,163		△38,983		10,820	
投資その他の 資産合計		675,765	7.7	647,443	7.0	782,783	9.0	△135,340	
固定資産合計		2,705,451	31.0	3,074,875	33.6	2,695,957	31.0	378,917	
資産合計		8,726,743	100.0	9,144,733	100.0	8,682,610	100.0	462,122	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比較 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
(1) 海運業未払 金及び買掛 金		1,105,569		1,175,525		1,103,346		72,178
(2) 前受収益		248,773		451,381		274,468		176,912
(3) 1年以内償 還予定社債		160,000		240,000		160,000		80,000
(4) 短期借入金		864,328		1,700,564		1,155,364		545,200
(5) 賞与引当金		25,400		11,896		15,226		△3,330
(6) 役員賞与 引当金		—		5,000		—		5,000
(7) その他		716,894		365,947		475,403		△109,456
流動負債合計		3,120,965	35.7	3,950,313	43.1	3,183,808	36.6	766,505
II 固定負債								
(1) 社債		640,000		800,000		560,000		240,000
(2) 長期借入金		1,069,972		707,628		939,410		△231,782
(3) 退職給付 引当金		176,040		173,839		178,141		△4,302
(4) 役員退職 引当金		67,391		79,961		73,474		6,487
(5) その他		10,768		2,500		2,505		△5
固定負債合計		1,964,171	22.5	1,763,928	19.2	1,753,530	20.1	10,398
負債合計		5,085,137	58.2	5,714,242	62.4	4,937,339	56.8	776,903

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比較 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)									
I	資本金	890,000	10.1	—	—	890,000	10.2	—	
II	資本剰余金	960,602	11.0	—	—	961,332	11.0	—	
III	利益剰余金	1,732,093	19.8	—	—	1,811,488	20.8	—	
IV	その他有価証券 評価差額金	80,725	0.9	—	—	97,737	1.1	—	
V	為替換算調整 勘定	△108	△0.0	—	—	201	0.0	—	
VI	自己株式	△21,705	△0.2	—	—	△15,487	△0.1	—	
	資本合計	3,641,606	41.7	—	—	3,745,270	43.1	—	
	負債及び 資本合計	8,726,743	100.0	—	—	8,682,610	100.0	—	
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金	—	—	890,000	9.7	—	—	—	
2	資本剰余金	—	—	961,563	10.5	—	—	—	
3	利益剰余金	—	—	1,488,826	16.2	—	—	—	
4	自己株式	—	—	△13,491	△0.1	—	—	—	
	株主資本合計	—	—	3,326,898	36.3	—	—	—	
II	評価・換算 差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	95,874	1.0	—	—	—	
2	為替換算 調整勘定	—	—	7,718	0.0	—	—	—	
	評価・換算 差額等合計	—	—	103,592	1.1	—	—	—	
	純資産合計	—	—	3,430,490	37.5	—	—	—	
	負債及び 純資産合計	—	—	9,144,733	100.0	—	—	—	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1 日 至 平成18年3月31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失(△)		442,855	△138,991	△581,847	530,398
2. 減価償却費		125,517	145,022	19,505	247,697
3. 持分法による投資損失		—	15,563	15,563	—
4. 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△12,883	2,063	14,946	△9,391
5. 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		4,730	△3,330	△8,060	△5,444
6. 役員賞与引当金の増加額		—	5,000	5,000	—
7. 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		8,855	△4,302	△13,157	10,956
8. 役員退職引当金の増加額		6,082	6,487	405	12,165
9. 受取利息及び受取配当金		△9,226	△7,767	1,459	△16,044
10. 支払利息		28,021	24,391	△3,630	55,074
11. 有価証券売却益		△324	—	324	△16,022
12. 有価証券評価損 又は評価益(△)		△17,582	1,587	19,169	△7,344
13. 投資有価証券評価損		—	—	—	11,797
14. 投資有価証券売却益		—	—	—	△28,445
15. 固定資産廃棄損		173	—	△173	173
16. デリバティブ評価損 又は評価益(△)		△74,332	△2,093	72,239	△97,503
17. 為替差損又は差益(△)		4,881	△18,362	△23,244	△11,500
18. 売上債権の減少額		939,501	67,080	△872,420	528,598
19. たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△60,141	71,399	131,541	△107,216
20. その他流動資産の増加額 (△)又は減少額		240,955	△96,288	△337,244	△30,558
21. 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△124,495	△146,388	△21,892	△126,718
22. 未払金の増加額 又は減少額(△)		5,475	9,094	3,618	△1,858
23. その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		△62,963	177,263	240,226	△20,089
24. 退職等積立保険の増加額 (△)又は減少額		△4,484	4,029	8,513	△17,006
25. 役員賞与の支払額		△33,500	△28,000	5,500	△33,500
小計		1,407,114	83,457	△1,323,657	868,215
26. 利息及び配当金の受取額		12,484	9,578	△2,906	18,628
27. 利息の支払額		△27,477	△28,707	△1,230	△52,400
28. 法人税等の支払額		△82,577	△145,813	△63,236	△169,458
営業活動による キャッシュ・フロー		1,309,545	△81,485	△1,391,030	664,985

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1. 定期預金の払戻による 収入		29,100	—	△29,100	29,100
2. 定期預金の預け入れに よる支出		—	△10,000	△10,000	—
3. 投資有価証券の売却に よる収入		—	—	—	48,956
4. 投資有価証券の取得に よる支出		△67,900	△0	67,899	△77,770
5. 有価証券の売却による 収入		1,994	—	△1,994	50,449
6. 有形固定資産の取得に よる支出		△413,750	△440,713	△26,963	△592,719
7. 無形固定資産の取得に よる支出		△7,000	—	7,000	△7,000
8. 貸付けによる支出		△134,479	△37,320	97,159	△317,685
9. 貸付金の回収による収入		194,495	133,806	△60,688	301,139
投資活動による キャッシュ・フロー		△397,539	△354,226	43,312	△565,529
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加額 又は純減少額 (△)		△385,000	607,000	992,000	△216,000
2. 長期借入金の借入に よる収入		50,000	—	△50,000	300,000
3. 社債発行による収入		800,000	400,000	△400,000	800,000
4. 社債の償還による支出		—	△80,000	△80,000	△80,000
5. 長期借入金の返済に よる支出		△238,840	△293,582	△54,742	△497,366
6. 自己株式取得による支出		△1,079	△348	730	△1,490
7. 自己株式売却による収入		1,840	2,576	736	9,200
8. 配当金の支払額		△107,265	△107,947	△682	△107,656
財務活動による キャッシュ・フロー		119,655	527,697	408,042	206,687
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△7,293	18,041	25,334	6,830
V 現金及び現金同等物の 増加額		1,024,368	110,026	△914,341	312,974
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		733,588	1,046,563	312,974	733,588
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,757,957	1,156,589	△601,367	1,046,563



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の5社であり、すべて連結しております。</p> <p>株式会社豊栄海商 PANAMA TRL S.A. TRS PANAMA S.A. 東栄海洋企業有限公司 EAST POWERSHIP S.A.</p> <p>上記のうち、EAST POWERSHIP S.A.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は次の5社であり、すべて連結しております。</p> <p>株式会社豊栄海商 PANAMA TRL S.A. TRS PANAMA S.A. 東栄海洋企業有限公司 EAST POWERSHIP S.A.</p>	<p>子会社は次の5社であり、すべて連結しております。</p> <p>株式会社 豊栄海商 PANAMA TRL S.A. TRS PANAMA S.A. 東栄海洋企業有限公司 EAST POWERSHIP S.A.</p> <p>上記のうちEAST POWERSHIP S.A.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当中間連結会計期間末における関連会社はTHE PHU CO.,LTD. と GOURMESSE WORLD CO.,LTD. の2社であります。両社は中間純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>当中間連結会計期間末における関連会社はTHE PHU CO.,LTD. と GOURMESSE WORLD CO.,LTD. の2社であります。両社は中間純損益及び利益剰余金に与える影響が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>当連結会計年度末における関連会社はTHE PHU CO.LTD. と GOURMESSE WORLD CO,LTD. の2社であります。両社は当期純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東栄海洋企業有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。そのほかの連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、東栄海洋企業有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。そのほかの連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        償却原価法(定額法)</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        同左</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        同左</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        同左</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        同左</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価 法 デリバティブ：時価法</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 貯蔵品(燃料油) 先入先出法による低価法 貯蔵品(船舶消耗品・潤滑 油) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産：定率法(ただ し船舶は定額法) 無形固定資産：定額法 (自社利用のソフトウェア については5年で償却して おります)</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額 費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒によ る損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 より算定した額のほか、貸 倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 賞与引当金：従業員に対する 賞与の支払に備えるため、 当中間連結会計期間負担額 を支給見込額に基づき計上 しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品(燃料油) 同左 貯蔵品(船舶消耗品・潤滑 油) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒によ る損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により算定し、貸倒懸念債 権等特定の債権について は、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計 上しております。 賞与引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品(燃料油) 同左 貯蔵品(船舶消耗品・潤滑 油) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金：従業員に対する 賞与の支払に備えるため、 賞与支給見込額のうち当連 結会計年度に負担すべき額 を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員賞与引当金： _____</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び社団法人商業・サービス業退職金共済会との契約による要給付額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 海運業収益及び海運業費用の会計基準 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は航海日割基準を採用しております。</p>	<p>役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間負担額を支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日（平成18年5月1日）以後終了する連結会計年度の中間連結会計期間から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から当該会計基準を適用しております。</p> <p>これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ5,000千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込み額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 海運業収益及び海運業費用の会計基準 同左</p>	<p>役員賞与引当金： _____</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 海運業収益及び海運業費用の会計基準 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭・債権債務は、為替予約の振り当て処理を行ったものを除き中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債務等</p> <p>③ヘッジ方針 提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振り当て処理の要件を満たすものについては、振り当て処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債務等</p> <p>③ヘッジ方針 提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約取引の振り当て処理については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び振り当て処理によっている為替予約については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左  同左</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左  同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が、会社法施行日（平成18年5月1日）以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,430,490千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。	※ 一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。	※ 一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。
役員報酬 41,040千円	役員報酬 38,070千円	役員報酬 82,080千円
給料手当 56,269千円	給料手当 62,030千円	給料手当 112,883千円
役員退職引当金繰入額 6,082千円	役員退職引当金繰入額 6,487千円	退職給付費用 20,369千円
退職給付費用 11,329千円	役員賞与引当金繰入額 5,000千円	役員退職引当金繰入額 12,165千円
賞与引当金繰入額 23,000千円	退職給付費用 8,592千円	賞与引当金繰入額 13,333千円
	賞与引当金繰入額 10,000千円	貸倒引当金繰入額 5,086千円
	貸倒引当金繰入額 5,311千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,050,000	—	—	6,050,000
合計	6,050,000	—	—	6,050,000
自己株式				
普通株式 (注)	46,305	600	7,000	39,905
合計	46,305	600	7,000	39,905

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,066	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供した資産)</p> <p>船舶 1,097,215千円</p> <p>建物 220,930千円</p> <p>土地 283,009千円</p> <p>投資有価証券 70,610千円</p> <hr/> <p>合計 1,671,765千円</p> <p>(被担保債務)</p> <p>長期借入金 929,300千円</p> <p>(内一年以内返済) (322,180千円)</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供した資産)</p> <p>船舶 1,172,756千円</p> <p>建物 209,434千円</p> <p>土地 283,009千円</p> <p>投資有価証券 85,000千円</p> <hr/> <p>合計 1,750,200千円</p> <p>(被担保債務)</p> <p>長期借入金 607,120千円</p> <p>(内一年以内返済) (299,080千円)</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供した資産)</p> <p>船舶 992,646千円</p> <p>建物 215,003千円</p> <p>土地 283,009千円</p> <p>投資有価証券 89,220千円</p> <hr/> <p>合計 1,579,879千円</p> <p>(被担保債務)</p> <p>長期借入金 770,460千円</p> <p>(内一年以内返済) (360,880千円)</p>
<p>※2. 消費税等の表示方法</p> <p>仮払消費税等と預り消費税等とを相殺して、未収消費税等としてその他の流動資産に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 消費税等の表示方法</p> <p>同左</p>	<p>2. _____</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,894,947千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △136,990千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,757,957千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,303,579千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △146,990千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,156,589千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,183,553千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △136,990千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,046,563千円</p>



- ① リース取引  
該当事項はありません。

- ② 有価証券  
(前中間連結会計期間)

1. 時価のある有価証券

区分	平成17年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
その他	18,570	18,570	—
計	18,570	18,570	—
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	55,445	200,763	145,317
計	55,445	200,763	145,317

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	平成17年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		10,260
優先株式		50,000
計		60,260

(当中間連結会計期間)

1. 時価のある有価証券

区分	平成18年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
その他	18,576	18,576	—
計	18,576	18,576	—
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,715	210,392	161,676
計	48,715	210,392	161,676

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	平成18年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
関連会社株式		55,420
その他有価証券		
優先株式		50,000
計		105,420

(前連結会計年度)

1. 時価のある有価証券

区分	平成18年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
その他	18,570	18,570	—
計	18,570	18,570	—
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,715	213,534	164,818
計	48,715	213,534	164,818

2. 時価評価されていない有価証券

区分	平成18年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
関連会社株式	67,900	
その他有価証券 優先株式	50,000	
計	117,900	

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション取引（米ドル建）			
	売建	1,074,765	△19,433	11,876
	プット	(△31,310)		
	買建	399,945	17,386	△27
	コール	(17,414)		
金利	金利スワップ取引（円建）	500,000	△7,946	—
	支払固定、受取変動			
合 計		—	△9,992	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは契約時のオプション料であり、評価損益は時価と契約時のオプション料との差額であります。
3. 金利スワップ取引の契約額等欄には想定元本を記載しております。
4. △は負債又は損失を示しております。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション取引（米ドル建）			
	売建	263,862	△44	9,811
	プット	(△9,856)		
	買建	87,954	10,437	6,001
	コール	(4,435)		
	通貨スワップ取引	4,054,483	7,500	—
金利	金利スワップ取引（円建）			
	支払固定、受取変動	500,000	△2,622	—
合計		—	15,270	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは契約時のオプション料であり、評価損益は時価と契約時のオプション料との差額であります。
3. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。  
当該想定元本については、その支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行います。
4. 金利スワップ取引の契約額等欄には想定元本を記載しております。
5. △は負債又は損失を示しております。
6. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション取引（米ドル建）			
	売建	657,975	△2,974	19,184
	プット（米ドル）	(△22,158)		
	買建	238,275	△16,151	5,568
	コール（米ドル）	(10,583)		
合計		—	13,177	24,752

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは契約時のオプション料であり、評価損益は時価と契約時のオプション料との差額であります。
3. △は負債又は損失を示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、監査役4名、従業員18名及び当社子会社の従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式200,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
権利行使価格（円）	368
付与日における公正な評価単価（円）	—

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	海運事業 (千円)	貿易事業 (千円)	洋上給油事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,612,778	1,490,858	1,709,579	1,859	6,815,075	—	6,815,075
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,100	2,100	(2,100)	—
計	3,612,778	1,490,858	1,709,579	3,959	6,817,175	(2,100)	6,815,075
営業費用	3,229,530	1,414,803	1,614,326	2,386	6,261,047	127,335	6,388,383
営業利益	383,247	76,055	95,253	1,572	556,128	(129,435)	426,692

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	海運事業 (千円)	貿易事業 (千円)	洋上給油事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,914,185	1,794,584	1,587,236	1,838	6,297,844	—	6,297,844
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,100	2,100	(2,100)	—
計	2,914,185	1,794,584	1,587,236	3,938	6,299,944	(2,100)	6,297,844
営業費用	2,965,886	1,739,448	1,546,545	1,852	6,253,732	132,510	6,386,243
営業利益又は 営業損失(△)	△51,700	55,135	40,690	2,085	46,211	(134,610)	△88,398

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	海運事業 (千円)	貿易事業 (千円)	洋上給油事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高又は営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,708,374	2,566,228	3,991,525	3,719	13,269,848	—	13,269,848
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	4,200	4,200	(4,200)	—
計	6,708,374	2,566,228	3,991,525	7,919	13,274,048	(4,200)	13,269,848
営業費用	6,181,427	2,494,430	3,822,994	4,383	12,503,236	257,472	12,760,708
営業利益	526,946	71,798	168,530	3,536	770,812	(261,672)	509,140

(注) 1. 事業区分は主たる業務内容によって区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業……船舶運航及び船舶備船業務、蓄養まぐろ加工運搬業務
- (2) 貿易事業……輸出入貿易業務
- (3) 洋上給油事業……漁船向け燃油補給業務
- (4) その他事業……不動産賃貸業務

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間127,335千円、当中間連結会計期間132,510千円及び前連結会計年度257,472千円であります。その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結会計財務諸表のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これに伴い、従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は5,000千円増加し、営業損失が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,815,050	25	—	6,815,075	—	6,815,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,964	467,068	8,459	530,492	(530,492)	—
計	6,870,014	467,093	8,459	7,345,568	(530,492)	6,815,075
営業費用	6,320,261	470,748	7,130	6,798,140	(409,756)	6,388,383
営業利益又は営業損失(△)	549,753	△3,654	1,329	547,428	(120,735)	426,692

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,297,701	143	—	6,297,844	—	6,297,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,674	451,106	7,940	510,720	(510,720)	—
計	6,349,375	451,249	7,940	6,808,565	(510,720)	6,297,844
営業費用	6,189,520	572,244	9,289	6,771,053	(384,810)	6,386,243
営業利益又は営業損失(△)	159,855	△120,994	△1,349	37,511	(125,910)	△88,398

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高又は営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,269,823	25	—	13,269,848	—	13,269,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107,090	948,123	16,810	1,072,024	(1,072,024)	—
計	13,376,914	948,148	16,810	14,341,873	(1,072,024)	13,269,848
営業費用	12,699,265	872,077	17,117	13,588,460	(827,752)	12,760,708
営業利益又は営業損失(△)	677,648	76,070	△306	753,412	(244,272)	509,140

(注) 1. 国又は地域の区分は国によっております。

2. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間127,335千円、当中間連結会計期間132,510千円及び前連結会計年度257,472千円であります。その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
3. 「中間連結会計財務諸表のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は5,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,830,986	579,119	2,410,106
II 連結売上高（千円）	6,815,075		
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.8	8.4	35.3

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	953,419	653,650	1,607,070
II 連結売上高（千円）	6,297,844		
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	10.3	25.5

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,018,615	1,076,929	4,095,545
II 連結売上高（千円）	13,269,848		
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.7	8.1	30.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に所在する販売先への売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、国によっております。  
 3. その他の地域には大韓民国、タイ王国などが含まれております。



## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	608.52	570.78	619.16
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (円)	37.66	△29.37	46.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	37.55	—	46.08

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	225,452	△176,415	304,847
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	28,000 (28,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	225,452	△176,415	276,847
期中平均株式数(株)	5,985,009	6,005,897	5,989,481
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	15,927 (15,927)	— (—)	17,677 (17,677)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった普通株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

区分		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	%	金額	%	金額	%
海運 事業	運賃	3,608,780	52.9	2,907,619	46.1	6,698,575	50.5
	その他	3,997	0.0	6,566	0.1	9,798	0.0
	小計	3,612,778	53.0	2,914,185	46.2	6,708,374	50.5
貿易 事業	(輸出)						
	機械・漁具類	277,965	4.0	208,280	3.3	517,018	3.8
	冷凍餌	511,348	7.5	550,080	8.7	831,278	6.2
	その他	96,766	1.4	428,481	6.8	309,786	2.3
	小計	886,079	13.0	1,186,841	18.8	1,658,082	12.4
	(輸入)						
	冷凍魚類	482,422	7.0	227,027	3.6	744,823	5.6
	冷凍まぐろ代行口銭	77,888	1.1	80,325	1.2	135,763	1.0
	その他	44,467	0.6	300,390	4.7	27,560	0.2
	小計	604,778	8.8	607,742	9.6	908,146	6.8
合計	1,490,858	21.8	1,794,584	28.4	2,566,228	19.3	
洋上給油事業		1,709,579	25.0	1,587,236	25.2	3,991,525	30.0
その他事業		1,859	0.0	1,838	0.0	3,719	0.0
総計		6,815,075	100.0	6,297,844	100.0	13,269,848	100.0

以上